

【新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響：調査】報告

2020/03/16

公益社団法人全国公立文化施設協会

公益社団法人全国公立文化施設協会では、この度の新型コロナウイルス感染拡大防止と国や設置自治体からの「自粛要請」等を受けて、全国の劇場、音楽堂等の公立文化施設における事業の中止や貸館キャンセル等の影響について、会員施設を対象に緊急調査を実施しました。

○調査概要

- ・加盟公立文化施設正会員：1,305 施設
- ・調査期間：2020年3月2日（月）～15日（日）
- ・調査方法：都道府県の支部長施設を通じて、会員施設に通知。WEB入力により回答
- ・調査対象期間：2020年2月21日（金）～15日（日）【国の「各種文化イベントの開催に関する考え方について」発表から第一次「自粛要請」期間まで】

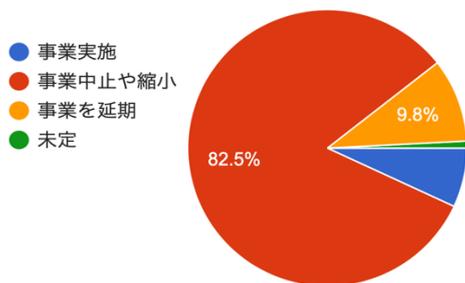
○回答属性

- ・回答数：793 施設 47 全都道府県（3月16日13時時点 回答率60.8%）
- ・内管理運営：指定管理者70.8%／設置自治体直営29.2%
- ・期間中の自主事業の開催予定の有無：開催予定あり62%、開催予定なし38%
少数点一位以下は、四捨五入

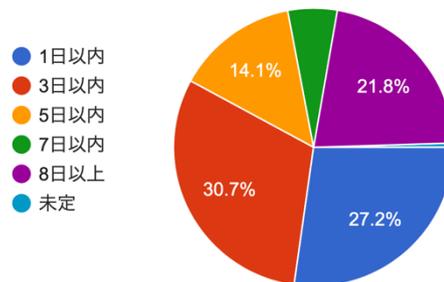
□公立文化施設の開催事業（自主事業）の9割が中止や縮小・延期

施設が主催する自主事業92.3%が中止や縮小若しくは延期となっています。未収となるチケット額は、50万円未満が49.9%、100万円未満が10.7%、200万円未満が12.8%、300万円未満が3.8%、500万円以上も6.1%あり、オペラ公演ではチケット代約6千万円が未収となっているケースもあります。

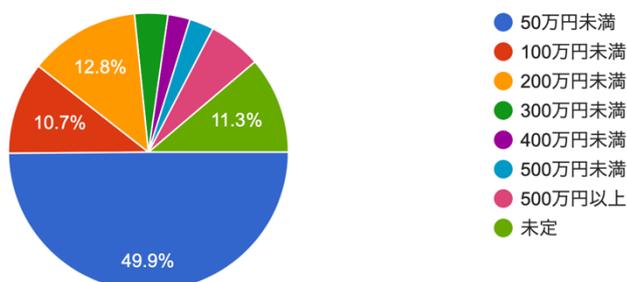
開催（予定）事業の対応策
492件の回答



中止日数（中止や縮小とした元の開催日数）
404件の回答



中止や縮小によって未収となった想定額（販売済チケットの払戻等、概算）
391件の回答

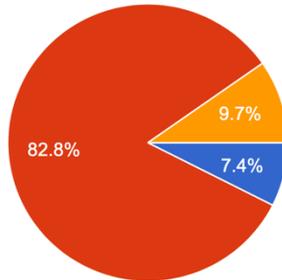


□貸館の9割がキャンセル

ホールや会議室等を提供する貸館事業については、ホール等主会場のキャンセル（含む閉館）ありが92.5%となります。キャンセル日数は、3日間程度が19%、7日間程度が29.9%、14日間程度が19.9%、15日間以上が28.4%、会場費である利用料金について、76.4%が利用者へ全額返還、一部返還が4.8%となっています。その結果、減収分として、50万円未満が48.7%、100万円未満が17.2%、200万円未満が11.1%、300万円未満が5.3%、300万以上が7.8%となっています。

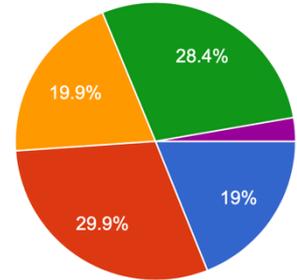
貸館事業：ホール等主施設利用のキャンセル
793件の回答

- キャンセルなし
- キャンセルあり
- 施設を一時的に閉鎖した



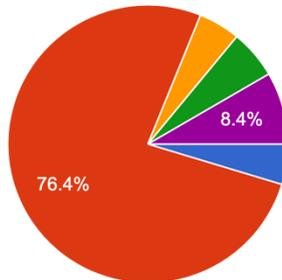
キャンセル総日数
728件の回答

- 期間内で3日間程度
- 期間内で7日間程度
- 期間内で14日間程度
- 期間内で15日間以上
- 未定



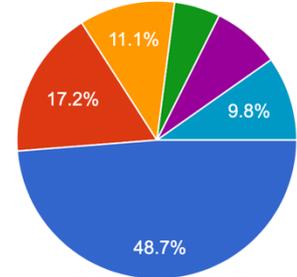
利用料金（会場費）の返還
726件の回答

- 返還しない
- 全額返還する（予定）
- 一部返還する（予定）
- 延期で対応
- 未定



利用料金の減収想定
714件の回答

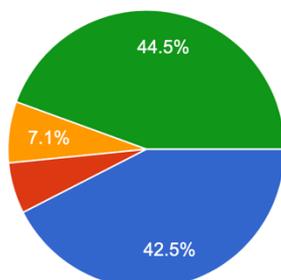
- 50万円未満
- 100万円未満
- 200万円未満
- 300万円未満
- 300万円以上
- 未定



□未収分は自治体からの補填あり(決定)は約1割

指定管理施設は、設置自治体からの運営費と会場利用料金収入により管理運営されており、平常時のキャンセルは返金しないことが基本ですが、利用者に返金を行った施設が多く見受けられます。それに対して設置自治体からの補填なしが42.5%、ありは一部補填を含めてもわずかに13%（未定が44.5%）と、指定管理者側の負担が大半となっています。

設置自治体からの利用料金減収への補填
506件の回答



- 補填はない（指定管理者がやりくりす...）
- 減収分（ほぼ満額の）補填が見込まれる
- 減収分（一部の）補填が見込まれる
- 未定

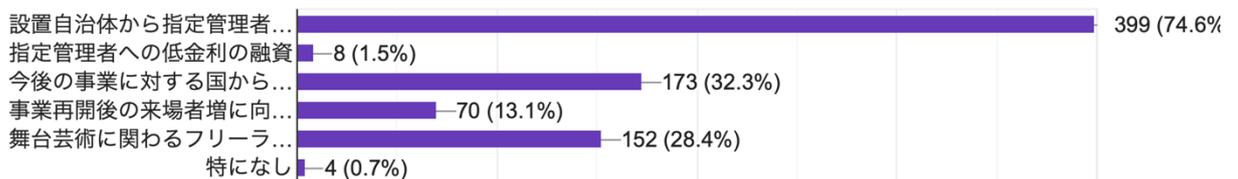
□求められる支援策は、設置自治体からの補填

求められる支援策（複数回答）としては、自治体からの損失補填が 399 施設（74.6%）、今後の事業に対する国からの新たなスキームの助成が 173 施設（32.3%）、舞台芸術に関わるフリーランス等への支援が 152 施設（28.4%）となっています。

1. 設置自治体から指定管理者への損失補填
2. 今後の事業に対する国からの新たなスキームの助成
3. 舞台芸術に関わるフリーランスや中小事業者への支援
4. 事業再開後の来場者増に向けたチケットの割引補助の交付
5. 指定管理者への低金利の融資

求められる支援策

535 件の回答



○自由記述

【直面している課題】(抜粋)

- 自治体の利用キャンセルや変更、使用料還付等への方針が明確ではなく、窓口対応に苦慮している。
- 施設利用中止により、申込時受領済み利用料金100%返金。見込んでいた附帯利用料減収。チケット払い戻し対応、問い合わせ、中止公演などのHP掲載他業務多忙。
- 利用団体様からのキャンセル料及び予約変更についての問い合わせが多い。主管に対して返答を求めている案件に関して、主管からの返答がないので、全て保留にてお客様に伝えていること。
- 他館のように返還対応が出来ていない
- ホール(自治体)から中止要請をした場合の損害補償について。
- 感染拡大の終息が見通せないなかで、今後の事業・貸館とも収入は見込めず、2年度の収支が大きな損失で終わった場合、市の補填が得られなければ会社の存続にかかわる。
- 館としては、消毒液・マスク等世間一般同様に不足している。対策をお願いしたい。
- 職員や入居団体に感染者が発生した場合の閉館対応について検討中。主催者への補償や職員の在宅勤務体制など。
- 未開催が決定していない大会があり練習ができない。
- 6月の自主事業2件(国内アーティスト・招聘アーティスト)が開催できるかどうか？
- 公演開催の判断。いつから開催中止しなくても良いか判断材料が少ない。
- 収束に向かっても、観客や利用者の冷え込んだマインドが回復するのはしばらく後になると思われる。

【国、自治体に求めたいこと】(抜粋)

- 自治体については指定管理者任せのような面がありますが、何とか明確な指示がほしいところです。国については一刻も早く事態が収まるよう手を尽くしてほしいと思います。
- 国や県の方針に沿った新型コロナ対策により生じた費用の発生や主催事業中止等に伴う損害については、国や県において予算措置をお願いしたい。
- 事態の進捗に比べて対応が遅い。やはり市町村レベルの対応では限界がある。最も現実的な課題は対応に伴う補償の問題であり、それを避けてはどのような方策も非現実的であり、財源に限られる自治体にその決定をさせるのは困難だと考える。
- 損失補填等の自治体方針を3月の決算までに確定してもらいたい。補填の有無、金額、補填時期など
- 各自治体任せではない統一された払い戻し対応が出来る様な損失補填を考えて頂きたい
- 今回は、これまでの感染症より終息まで長引くことが予想されるので、中途半端な指示ではなく、思い切った施設の休止・損失の補填を求めたい。
- 今回のような国家レベルでの対応が必要な際には、明確な判断で迅速な指示、対応を施設にいただきたい。
- 主催者は開催・中止の判断に苦しんでおり、自己責任の自粛要請レベルの通達は意味がない。感染症対策としては主催者が判断し得る材料を迅速に提供することが重要であり、今後の素早い決断を求めたい。
- 減収補てんを求め、催事中止による委託料(人件費)の戻入は実施しないこと
- 現行の協定では利用料金制における余剰利益の市への納付は単年度毎でのカウントとなるのですが、これを2~3年のスパンとしてほしい。本年度が赤字でも次年度、次々年度と合算相殺することで指定管理者の負担を軽減して欲しい。
- 昨年度の実績をもとに今年度の予想を行い、収入の補填を望みます。
- 文化施設において、利用料金制を導入する事について考え直してもらいたい。
- 直営、指定管理に関わらず、現場対応が伴う判断については、事前に現場の意見を聞く機会を設定してもらいたい。
- 利用料金の還付等の収入減に対する確実な補填と新型コロナウイルス感染症の影響による今後見込まれる減収に対する補助。また、舞台芸術活動の再開に向けた指針・スケジュールの提示。
- 公立文化施設の果たす役割を考慮し、今回のような広域的な非常時に果たすべき役割を施設任せにするのではなく、自治体が先頭にたって指揮命令を行うべき。
- 舞台芸術に携わる中小の業者や劇団等すべての関係者への早急な聞き取り調査と早急な補助の仕組み作りをお願いしたい。
- アーティストの出演料補償等の助成施策の実施が急務。アーティストを守って欲しい。
- 今回のような不測の事態に、公共施設のネットワークの必要性を痛感した。各自治体での対応が異なる中、対応を検討する際の参考になった。今回を契機に、各地でより有効なネットワークが構築されることを願いたい。